

サービス産業統計研究会（第4回）議事概要

1 日 時 平成22年5月28日（金）10:00～12:00

2 場 所 総務省第2庁舎6階特別会議室

3 出席者 委員：廣松座長、引頭委員、高田委員、宮川委員、阿部委員（内閣府）、平野委員（経済産業省）
事務局：駒形統計調査部長、千野調査企画課長、高見統計調査研究官、松林経済統計課長、木下経済統計課調査官、岩佐経済基本構造統計課長

4 議 題

- (1) 公表データの補定状況、推計方法
- (2) サービス産業動向指数（仮称）に関する検討
- (3) 郵送調査と調査員調査の対象範囲の検討
- (4) その他

5 議事概要

〈公表データの補定状況、推計方法〉

- ・ ベンチマークの必要性について検討することは、新設事業所を含めたサービス産業全体の活動が把握できるようになるため非常に良いとの意見があった。
- ・ 遡及してデータを修正し、統計利用者に提供していくスキームを構築することは良いとの意見があった。

〈サービス産業動向指数（仮称）に関する検討〉

- ・ 計算方法を統一するという観点から、すべての上位分類指数の算出において、売上高ウェイトを使用するという事務局案は了承された。
- ・ 公表時期は、基準時(平成21年)に対してCSPI（企業向けサービス価格指数）の定期遡及訂正が完了する、平成23年4月以降とするという事務局案は了承された。
- ・ 経営組織別指数及び資本金階級別指数は、売上高合計以外の代替指標を用いて算出する必要がある。1事業所当たり売上高又は1事業従事者当たり売上高を用いた指数の試算結果を提示して欲しいとの意見があった。

〈郵送調査と調査員調査の対象範囲の検討〉

- ・ 今後の回収率の動向等に留意しつつ郵送調査に切り替えることについて結論を得るという事務局案は了承された。
- ・ 郵送調査に切り替えることとする場合には、国の統計調査であることをより明確にアピールすると良いのではないかと意見があった。

〈その他〉

- ・ 中間報告書（案）については、主要国のサービス産業動態調査の状況を追加することとなった。
- ・ 座長からの提案により、今後、サービス産業動向調査の年次調査についても検討することとなった。委員からは、統計利用者としては、構造を把握できる調査があった方が良いとの意見があった。